

平成 1 7 年度当初予算案

主要事項説明資料

総 務 部

主要事項説明資料目次

総務部

ページ	事業名	担当課
1	情報共有化推進事業費	総務調整課
2	電子申請推進費	総務調整課
3	財務業務改革推進費	総務調整課
4	総務事務集中化推進費	総務調整課
5	地域情報化フォーラムin京都(仮称)開催費	総務調整課
6	府税電子申告システム開発費	税務課
7	府税コンビニ収納推進費	税務課
8	税務電算再構築・業務改革推進費	税務課
9	市町村未来づくり交付金	地方課
10	地域防災力充実事業費	消防室
11	原子力防災対策事業費	防災室
12	衛星通信系防災情報システム整備費	防災室
13	災害対応支援等情報共有システム整備費	防災室
14	災害対策本部映像配信システム整備費	防災室
15	地震被害想定調査費	防災室
16	統計情報システム整備費	統計課
17	子育てサポートセンター事業費	文教課
18	幼小連携推進費	文教課
19	歴史的建造物等保存伝承事業費	文教課
20	祇園祭山鉾懸装品新調事業費補助金	文教課
21	私学振興補助金	文教課
22	外来診療棟等整備設計費	医科大学
23	附属病院電子カルテシステム整備費	医科大学
24	予防医学のあり方検討費	医科大学

平成 17 年度当初予算案主要事項説明

総 務 部

事業名	情報共有化推進事業費		
予算額	140,700 千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣旨</p> <p>府民発・府民参画・府民協働の行政システムに転換するため、行政情報について、積極的提供を行うことはもとより、これまでの「一方向型」から「双方向型」へと移行させる「府民との情報共有化」への取組を進める。</p> <p>府民視点での政策形成能力の向上を図るとともに、フラット化、グループ制等の組織改革、職員の意識改革など庁内の改革を行って円滑な事務の推進、事務の効率化を図るため、府民の声や思いなどの府民情報、様々な情報の交流を活発化させる「職員・組織間の情報共有化」への取組を進める。</p> <p>京都府ホームページを通じた府民等への情報提供をより効率的かつ積極的に行うとともに、ITを活用しNPOとの協働化を推進する取組を進める。</p> <p>2 事業内容</p> <p>コールセンターシステムの整備 府民からの問合せ対応履歴の管理等を行うシステムの開発・運用 情報共有の推進 府庁内の公文書等の府民への公開及び府庁内での情報の共有の推進</p> <p>ホームページの充実 アクセシビリティに対応したページを容易に作成・更新でき、かつ適切な管理が可能となるシステムの導入 NPO協働ポータルサイトの開設 ITを活用した協働に関する情報提供や協働に関する意見交換等を推進するためのポータルサイトの開設</p>		
担当課・係名	総務調整課電子府庁推進室	課・係 電話番号	075-414-5963

平成17年度当初予算案主要事項説明

総務部
企画環境部

事業名	電子申請推進費		
予算額	236,618千円	新規・継続の別	継続
事業内容	<p>1 目的</p> <p>府民や事業者の方がインターネットを利用して自宅や会社から24時間いつでも申請・届出等の手続を行える電子申請システムについて、対象手続を順次拡大するとともに、ナビゲーション機能、代理申請機能等の追加整備を行い、府民サービスの向上と行政運営の効率化を一層推進する。</p> <p>2 内容</p> <p>目的 平成15年度に整備した電子申請システムについて、より府民が利用しやすく、また業務改革の推進に役立つよう、次の機能追加等を実施する。</p> <p>対象</p> <p>方法等</p> <p>(1) ナビゲーション機能の追加 分野別や組織別の検索のほか、進学、結婚、住宅取得等の府民生活に合わせた検索も可能とし、利用者が目的とする申請・届出等手続を簡単に探し出せるようにする。</p> <p>(2) 代理申請機能の追加 紙による申請・届出等手続において行われている代理申請を、電子申請においても行えるようにする。</p> <p>(3) その他 府・市町村共通の申請・届出、施設利用に関するホームページを整備し、施設の予約等も可能とする。</p>		
担当課・係名	総務調整課電子府庁推進室 IT政策監付	課・係直通電話番号	075-414-5962 075-414-4386

平成 17 年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	財務業務改革推進費		
予算額	400,000 千円	新規・継続の別	新規
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 目的</p> <p>予算編成、財務会計及び決算管理に係る事務を見直し、効率化を図るとともに、これらの機能を統合した低コストのシステムを市町村との共同化により実現する。</p> <p>2 概要</p> <p>現行のホストコンピューター集中処理によるシステムを見直し、新たに Web 方式を採用することにより低コストを実現するとともに、機能の充実を図る。また、予算編成、財務会計、決算管理等を連携させることで業務のスリム化を図る。</p> <p>(新システムの特徴)</p> <p>予算編成、決算管理機能の追加により、予算から執行、決算までを統合した一元的な財務管理が可能</p> <p>電子決裁への対応</p> <p>出力帳票等のペーパーレス化の推進</p> <p>Web 方式による操作性の向上とシームレスな検索が可能</p>		
担当課・係名	総務調整課 電子府庁推進室	課・係 電話番号	075-414-5961

平成 17 年度当初予算案主要事項説明

総 務 部

事業名	総務事務集中化推進費		
予算額	310,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>府民サービスに直結しない庶務事務等の間接業務について、業務のあり方を見直すとともに、ITを活用した集中処理及び外部委託を行うことにより、省力化・効率化を図る。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 関連システムの整備 庶務事務システム（旅費管理等の庶務事務をスリム化させるシステム）の導入を図るとともに、同システムと連携する関連システムの整備を行う。</p> <p>(2) 事務集中化に関する業務設計 庶務事務等の間接業務のあり方を見直すとともに、集中処理に関する業務設計を行う。</p> <p>庶務事務システム 総務省の「平成16年度複数市町村等共同アウトソーシング・システム開発実証事業」を活用し、京都府において開発</p>		
担当課・係名	総務調整課電子府庁推進室	課・係 電話番号	075-414-5961

平成17年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	地域情報化フォーラムin京都(仮称)開催費		
予算額	7,600 千円	新規・継続の別	新規
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 目的</p> <p>地域の情報化をテーマとするフォーラムを開催し、京都府におけるIT活用の一層の推進に資する。</p> <p>2 開催案</p> <p>(1) 時期 平成17年秋</p> <p>(2) 場所 京都市内</p> <p>(3) 内容</p> <p>ア シンポジウム 学識経験者による講演等</p> <p>イ 分科会 地域、産業、行政等のテーマ別会議</p> <p>(4) 参加者数 500名程度</p>		
担当課・係名	総務調整課電子府庁推進室	課・係直通電話番号	075-414-5962

平成 17 年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	府税電子申告システム開発費								
予算額	92,850千円	新規・継続の別	継続						
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>インターネット等を利用して法人2税等の申告ができるシステムを構築し、納税者の利便性向上と税務行政の効率化を図る。</p> <p>2 対象税目</p> <p>法人2税（法人府民税、法人事業税）</p> <p>3 概 要</p> <p>地方税電子化の推進等を目的として設立された地方税電子化協議会に参加して地方税電子申告システムの共同開発を行い、本府税務電算トータルシステムと連携させて運用する。</p> <p>< 地方税電子化協議会 ></p> <table border="1"> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成15年8月7日</td> </tr> <tr> <td>参画団体</td> <td>全国知事会、全国市長会、全国町村会 総務省、日本税理士会連合会、全国地方税務協議会</td> </tr> <tr> <td>役 割</td> <td>地方税電子化の検討と推進 地方税電子申告システムに関する開発及び運営等</td> </tr> </table> <p>4 電子申告開始時期</p> <p>平成18年1月から全県運用</p>			設立年月日	平成15年8月7日	参画団体	全国知事会、全国市長会、全国町村会 総務省、日本税理士会連合会、全国地方税務協議会	役 割	地方税電子化の検討と推進 地方税電子申告システムに関する開発及び運営等
設立年月日	平成15年8月7日								
参画団体	全国知事会、全国市長会、全国町村会 総務省、日本税理士会連合会、全国地方税務協議会								
役 割	地方税電子化の検討と推進 地方税電子申告システムに関する開発及び運営等								
担当課・係名	税務課電算係	課・係 電話番号	075-414-4440						

平成 17 年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	府税コンビニ収納推進費		
予算額	11,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>課税台数が83万台を超え、府民に最も身近な自動車税について、全国のコンビニで納税が行えるような仕組みを整え、納税者の利便性向上を図る。</p> <p>2 対象税目</p> <p>自動車税</p> <p>3 コンビニ収納実施時期</p> <p>平成17年度から本格実施 5月に83万台についてコンビニ納付できる納税通知書を発送</p> <p>4 概 要</p> <p>(1) 24時間全国のコンビニ(6チェーン、府内約600店舗、全国約32,000店舗)で納税ができるように、府税の収納事務を委託するもの。</p> <p>(2) 平成16年12月の実績では、収納件数の33%がコンビニでの納付であり、納付率は前年同月比で6ポイント上昇した。</p>		
担当課・係名	税務課管理係	課・係 電話番号	075-414-4431

平成 17 年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	税務電算再構築・業務改革推進費		
予算額	300,000千円	新規・継続の別	新規
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>現行のホストコンピュータ集中処理によるシステムを見直し、Web方式を採用することにより、電算システムの最適化を実現し、維持管理コストの抑制を図るとともに、課税・徴収力向上のためのシステム効率化を推進する。</p> <p>2 開発の目的</p> <p>(1) Web方式の採用による維持管理コストの抑制</p> <p>(2) 課税・徴収力強化</p> <p>付随的な大量反復業務の削減・効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車税システムトータル電算化 ・大量帳票削減、電子帳票化 <p>データ連携によるシステム効率化（庁内、市町村、国税）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内（財務会計等） ・市町村（課税・納税データ） ・国税（法人税） <p>電子申告・納税など納税者利便性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方税電子申告システム ・自動車登録手続ワンストップサービスシステム <p style="text-align: right;">) 効率連携</p>		
担当課・係名	税務課電算係	課・係 電話番号	075-414-4440

平成 17 年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	市町村未来づくり交付金		
予算額	2,000,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 目的</p> <p style="padding-left: 20px;">地方分権時代にふさわしい自立した市町村の未来づくりを支援</p> <p>2 交付先</p> <p style="padding-left: 20px;">市町村、一部事務組合、市長会、町村会、広域市町村圏等協議会</p> <p>3 交付対象事業</p> <p style="padding-left: 20px;">住民ニーズを踏まえ、戦略的に又は連携・協力して自立的な地域づくりの推進や各種緊急課題の解決を図る市町村等の重点事業</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 市町村等計画及び府広域振興局地域振興計画に沿って実施する創意工夫されたもの</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 複数市町村又は府と市町村が連携・協力して実施するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">(3) 緊急に実施することが必要なもの</p>		
担当課・係名	地方課総務企画担当	課・係直通電話番号	075-414-4446

平成17年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	地域防災力充実事業費															
予算額	145,500千円	新規・継続の別	継続													
事業内容	<p>1 目的 大規模災害等発生時に備えて、府内市町村の防災体制の強化を図るため、地域防災の要である消防団や、初期消火活動等を行う自主防災組織等の活性化を図り、もって、地域における防災力の向上を推進する。 また、台風23号災害時における教訓を踏まえ、災害時の府民に対する情報連絡体制の充実を図る。</p> <p>2 事業概要 消防団資機材等総合整備事業補助金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">補助対象事業</th> <th style="text-align: center;">補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 消防団等活動支援総合整備事業</td> <td rowspan="10" style="text-align: center; vertical-align: middle;">1/2以内</td> </tr> <tr> <td>消防団資機材整備事業 ・消防ポンプ車等 ・消防団活動服等 女性消防団(隊)育成事業 ・女性消防団(隊)活動服等 ・軽可搬式ポンプ 消防団等環境整備事業 ・消防団拠点施設 ・アポロキャップ 等 消防団員確保促進事業 ・広報誌、ポスター作成等 ・資格等取得経費</td> </tr> <tr> <td>2 自主防災組織育成事業</td> </tr> <tr> <td>・小型ポンプ、訓練経費等 ・自主防災組織連絡協議会開催経費</td> </tr> <tr> <td>3 地域防災活動促進事業</td> </tr> <tr> <td>・常備消防、消防団、自主防組織合同による訓練・研修の経費 ・地域の防災リーダーの養成に要する経費</td> </tr> <tr> <td>4 情報連絡体制等充実事業(充実)</td> </tr> <tr> <td>・情報連絡用資機材、救助用資機材 等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">補助対象者</td> </tr> <tr> <td>市町村・一部事務組合 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>消防団員激励事業 消防団員の奉仕的かつ献身的な活動に対し、その労苦に報いるとともに団員の処遇改善に資するため、激励金を交付する。(財団法人京都府消防協会が実施する事業に対して助成。)</p>			補助対象事業	補助率	1 消防団等活動支援総合整備事業	1/2以内	消防団資機材整備事業 ・消防ポンプ車等 ・消防団活動服等 女性消防団(隊)育成事業 ・女性消防団(隊)活動服等 ・軽可搬式ポンプ 消防団等環境整備事業 ・消防団拠点施設 ・アポロキャップ 等 消防団員確保促進事業 ・広報誌、ポスター作成等 ・資格等取得経費	2 自主防災組織育成事業	・小型ポンプ、訓練経費等 ・自主防災組織連絡協議会開催経費	3 地域防災活動促進事業	・常備消防、消防団、自主防組織合同による訓練・研修の経費 ・地域の防災リーダーの養成に要する経費	4 情報連絡体制等充実事業(充実)	・情報連絡用資機材、救助用資機材 等	補助対象者	市町村・一部事務組合 等
補助対象事業	補助率															
1 消防団等活動支援総合整備事業	1/2以内															
消防団資機材整備事業 ・消防ポンプ車等 ・消防団活動服等 女性消防団(隊)育成事業 ・女性消防団(隊)活動服等 ・軽可搬式ポンプ 消防団等環境整備事業 ・消防団拠点施設 ・アポロキャップ 等 消防団員確保促進事業 ・広報誌、ポスター作成等 ・資格等取得経費																
2 自主防災組織育成事業																
・小型ポンプ、訓練経費等 ・自主防災組織連絡協議会開催経費																
3 地域防災活動促進事業																
・常備消防、消防団、自主防組織合同による訓練・研修の経費 ・地域の防災リーダーの養成に要する経費																
4 情報連絡体制等充実事業(充実)																
・情報連絡用資機材、救助用資機材 等																
補助対象者																
市町村・一部事務組合 等																
担当課・係名	消防室 消防担当	課・係 電話番号	075-414-4468													

平成17年度当初予算案主要事項説明

総務部:企画環境部:保健福祉部

事業名	原子力防災対策事業費			
予算額	239,277千円	新規・継続の別	継続	
事業内容 対象 方法等	1 趣 旨 原子力災害対策特別措置法の趣旨を踏まえ、適切な原子力防災対策を推進する。			
	2 事業概要			
	所 管	事業名	事業概要	金額 (千円)
	総務部 (防災室)	原子力発電所緊急時安全対策事業	緊急時連絡網の管理運営、防災活動資機材の整備並びに原子力防災に関する普及啓発等	87,198
		原子力防災対策推進事業	原子力発電所への立入検査の実施等に伴う専門委員の設置	1,000
	企画環境部 (環境管理課)	放射線監視等交付金事業	放射線の環境モニタリング、測定機器等の整備	139,425
	保健福祉部 (医療室)	緊急被ばく医療ネットワーク調査研究事業	緊急被ばく医療体制の充実を図るため、緊急被ばく医療ネットワーク調査検討会を開催	4,185
		原子力発電施設等緊急時医療施設等運営費	放射線測定機器及び設置施設の維持管理等	5,748
		原子力安全対策機器整備事業	緊急被ばく医療活動用資機材の整備	1,721
	計			239,277
担当課・係名	防災室 環境管理課 医療室	原子力等安全対策担当 大気係 地域医療事業担当	課・係・電話番号 075-414-4473 075-414-4709 075-414-4744	

平成17年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	衛星通信系防災情報システム整備費		
予算額	1,541,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的・対象 方法等	<p>1 目的</p> <p>府民の安心・安全を確保するため、衛星通信系防災情報システムを整備し、安全かつ信頼性の高いネットワークを確立する。</p> <p>2 事業内容</p>		
	内容	<p>衛星系システム及び地上系システムを整備することにより、通信回線の二重化を図る。 全国的なネットワークに接続することにより、京都府から国、都道府県等に映像情報等を送受信する衛星系システムを整備。 「京都デジタル疎水ネットワーク」を活用した地上系システムにより、被害情報等を収集・発信する防災情報システムを整備。</p>	
	機能	衛星系	映像伝送システムの整備 ・高画質のデジタル動画像を国、都道府県等へ送受信 等
		地上系	市町村等とオンライン化することによる迅速確実な情報収集体制を整備 ・被害情報収集システム 等
	整備計画	<p>衛星系整備 15・16年度(17年度から運用開始)</p> <p>地上系整備 17・18年度(19年度から運用開始)</p> <p>周辺整備 19～21年度</p>	
担当課・係名	防災室 防災担当	課・係 電話番号	075-414-4474

平成17年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	災害対策本部映像配信システム整備費		
予算額	2,000千円	新規・継続の別	新規
事業内容	<p>1 目的</p> <p>災害時に災害対策本部と災害対策支部（広域振興局）が迅速な連携と的確な対応を図るために、災害対策本部の会議内容や本部長の指示を災害対策支部及び庁内各課へリアルタイムに映像配信するシステムを整備する。</p> <p>2 運用</p> <p>平成17年度中に運用開始する衛星系システムにより、災害対策支部へ本部会議の映像配信を行うとともに、庁内各課へは、共聴設備により配信を行う。</p> <p>また、情報共有が必要な場合には、市町村、各消防本部等の関係機関に対しても、映像配信を行う。</p>		
目的 対象 方法等			
担当課・係名	防災室 防災担当	課・係 電話番号	075-414-4474

平成17年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	地震被害想定調査費		
予算額	48,400千円	新規・継続の別	新規
事業内容	<p>1 目的 平成14年度から実施してきた活断層調査や、国等が行った調査の成果を踏まえ、平成9年度に実施した地震被害想定の見直しを行う。地震危険度情報を公表し、府民と行政が一体となって地震対策の充実を図るよう地域防災計画の見直しを行う。</p>		
対象	<p>2 内容</p>		
方法等	平成14～16年度	活断層データの収集	
	平成17年度	<p>地震被害想定調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府域の地下構造図の作成(断層位置や地質状況等のデータを収集・解析し、地下構造図を作成) 	
	平成18年度以降	<p>地震被害想定の方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震度想定・被害想定等地震被害シミュレーションの実施 ・被害想定の見直し <p>地震被害想定を踏まえた防災対策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画の修正 ・地震危険度の府民提供 ・防災訓練の実施 	
担当課・係名	防災室 防災担当	課・係 電話番号	075-414-4475

平成 17 年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	統計情報システム整備費		
予算額	10,000千円	新規・継続の別	新規
事業内容	<p>1 目的</p> <p>府及び市町村職員の統計データによる客観的根拠に基づく施策立案を推進し、府民サービスの向上と行政事務の効率化に資する。</p> <p>府民及びNPO法人が、統計情報から地域の現況を容易に把握できるようにし、住民発・住民参画・住民協働による行政の推進及び住民自らによる個性あるコミュニティづくりを支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>各種統計表の項目を単位としたデータベースを整備し、インターネットを利用した各種統計データを容易かつ効率的に検索及び作表できる機能を有するシステムを構築する。</p>		
目的 対象 方法等			
担当課・係名	統計課 企画調査係	課・係 電話番号	075-414-4483

平成17年度 当初予算案主要事項説明

総務部・保健福祉部

事業名	子育てサポートセンター事業費																
予算額	44,200千円	新規・継続の別	新規														
事業内容	<p>1 趣 旨 保育所や幼稚園が、保育や幼児教育に関する専門性や実績を生かして、地域の子育て相談事業を実施することにより、地域に最も密着した子育て支援施設としての役割を果たすとともに、地域における子育て支援をより一層推進する。</p> <p>2 事業内容等 保育所、私立幼稚園を活用した「子育てサポートセンター」の設置</p> <table border="1" data-bbox="392 1077 1394 1742"> <tr> <td data-bbox="392 1077 523 1240" rowspan="2"></td> <td colspan="2" data-bbox="523 1077 1394 1160">子育てサポートセンター事業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="523 1160 943 1240">保 育 所</td> <td data-bbox="943 1160 1394 1240">幼 稚 園</td> </tr> <tr> <td data-bbox="392 1240 523 1368">目 的</td> <td colspan="2" data-bbox="523 1240 1394 1368">地域に密着した保育所、私立幼稚園の専門性等を生かした身近な相談体制等の整備</td> </tr> <tr> <td data-bbox="392 1368 523 1659">内 容</td> <td data-bbox="523 1368 943 1659">隔週の土曜日(年26回)専門性を有する保育士による地域住民を対象とした子育て相談</td> <td data-bbox="943 1368 1394 1659">親子関係支援センター事業 地域の保護者の育児の悩み等についての教育相談 地域の子育て力向上事業 地域の団体や父親等と連携した保育の実施</td> </tr> <tr> <td data-bbox="392 1659 523 1742">実施箇所数</td> <td colspan="2" data-bbox="523 1659 1394 1742">約230箇所</td> </tr> </table>				子育てサポートセンター事業		保 育 所	幼 稚 園	目 的	地域に密着した保育所、私立幼稚園の専門性等を生かした身近な相談体制等の整備		内 容	隔週の土曜日(年26回)専門性を有する保育士による地域住民を対象とした子育て相談	親子関係支援センター事業 地域の保護者の育児の悩み等についての教育相談 地域の子育て力向上事業 地域の団体や父親等と連携した保育の実施	実施箇所数	約230箇所	
	子育てサポートセンター事業																
	保 育 所	幼 稚 園															
目 的	地域に密着した保育所、私立幼稚園の専門性等を生かした身近な相談体制等の整備																
内 容	隔週の土曜日(年26回)専門性を有する保育士による地域住民を対象とした子育て相談	親子関係支援センター事業 地域の保護者の育児の悩み等についての教育相談 地域の子育て力向上事業 地域の団体や父親等と連携した保育の実施															
実施箇所数	約230箇所																
担当課・係名	文教課 私学係 こども未来室 未来っ子支援担当	課・係 電話番号	075-414-4517 075-414-4581														

平成 17 年度 当初予算案主要事項説明

総務部・教育委員会

事業名	幼小連携推進費		
予算額	3,000 千円	新規・継続の別	新規
<p>事業内容</p> <p>目的 対象 方法等</p>	<p>1 目的</p> <p>遊びを通して学ぶ幼児期の教育活動と教科学習が中心の小学校以降の教育活動との間には段差があるため、子どもの発達や学びの連続性を確保する観点から幼稚園、保育所、小学校が連携し、幼児がその後の学校教育全体の生活や学習の基盤を培い、小学校への移行が円滑にできるよう支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 幼稚園教諭・保育所保育士の小学校低学年への体験研修 (2) 小学校教諭の幼稚園・保育所への体験研修 (3) 保育及び授業参観 (4) 研究会への相互参加 (5) 園児と児童との相互交流</p> <p>3 最終的な目標</p> <p>府内全域での普及 幼稚園や保育所と小学校等の各段階での役割構築、教育活動の改善充実 幼・保・小連携の特色ある教育活動の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達段階を踏まえた効果的なカリキュラムの編成と接続の工夫 ・小学校児童による保育体験学習 ・園児が小学校の学習に参加体験 		
担当課・係名	文教課 私学係 学校教育課 指導第1係	庁内電話番号	414-4517 414-5833

平成 17 年度 当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	歴史的建造物等保存伝承事業費		
予算額	90,000 千円	新規・継続の別	継続
事業内容	<p>1 目的</p> <p>府内の社寺等が所有又は管理する国・府では未指定で、学術上又は、文化的価値の高い文化資料の保全を図ることを目的とする。</p> <p>これにより、歴史的な景観や民俗文化等の地域資源を活用し、地域の文化の高揚や地域の活性化を図り、併せてこうした支援の活用により、観光需要の拡大や地域振興の促進を図る。</p> <p>2 補助対象事業</p> <p>文化資料の補修 美術工芸品の補修、建造物の修理</p> <p>民俗文化資料の保全 有形の民俗文化資料の保全、無形の民俗文化資料の保全、無形の民俗文化資料の映像記録等整備</p> <p>文化資料保存施設及び設備の整備 収蔵庫の設置、防災・防犯設備の整備又は保存施設の修理</p> <p>遺跡・名勝・天然記念物の保全</p>		
担当課・係名	文教課 宗教係	課・係直通電話番号	414-4522

平成 17 年度 当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	祇園祭山鉾懸装品新調事業費補助金		
予算額	15,000 千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 事業費総額 補助率（負担率）	<p>1 目的</p> <p>祇園祭山鉾懸装品のうち文化財的価値が高く、大型で貴重な前掛・胴掛・見送りなどの懸装品を退役保存するため、その代替として現代の意匠・染織技術の粋を集めた懸装品新調事業に対して補助する。</p> <p>2 平成17年度新調事業計画</p> <p>新調点数 3点（予定）</p> <p>事業費総額 37,500千円</p> <p>補助率（負担率） 2 / 5</p>		
担当課・係名	文教課 宗教係	課・係直通電話番号	414-4522

平成17年度 当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	私学振興補助金																		
予算額	19,359,872 千円	新規・継続の別	継続																
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 概要</p> <p>私立学校が京都府の学校教育において重要な役割を果たしていることを踏まえ、私立学校の教育条件の維持・向上、保護者の教育費負担の軽減等を図る。</p> <p>2 本年度の特色</p> <p><u>私学運営費補助金の充実(高等学校)</u></p> <p>私学振興補助金の次の3つの柱を次のとおり充実。 これにより各学校の特色・魅力づくりや、改革への取組を、引き続き強力に支援するとともに、保護者負担の更なる軽減を図る。</p> <p>教育改革推進支援 特色教育推進補助を再編成し、補助メニューを拡充</p> <p>経営改革推進支援 経営改革支援に係る補助メニューを拡充</p> <p>修学支援 学費軽減補助の補助単価の引上げ</p> <p>3 予算の内訳</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等学校運営費補助等</td> <td>10,291,156</td> </tr> <tr> <td>中学校運営費補助</td> <td>2,327,801</td> </tr> <tr> <td>小学校運営費補助</td> <td>806,842</td> </tr> <tr> <td>幼稚園運営費補助等</td> <td>5,235,124</td> </tr> <tr> <td>専修・各種学校教育振興補助等</td> <td>85,677</td> </tr> <tr> <td>私学関係団体等補助</td> <td>613,272</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,359,872</td> </tr> </tbody> </table>			区分	予算額(千円)	高等学校運営費補助等	10,291,156	中学校運営費補助	2,327,801	小学校運営費補助	806,842	幼稚園運営費補助等	5,235,124	専修・各種学校教育振興補助等	85,677	私学関係団体等補助	613,272	計	19,359,872
	区分	予算額(千円)																	
高等学校運営費補助等	10,291,156																		
中学校運営費補助	2,327,801																		
小学校運営費補助	806,842																		
幼稚園運営費補助等	5,235,124																		
専修・各種学校教育振興補助等	85,677																		
私学関係団体等補助	613,272																		
計	19,359,872																		
担当課・係名	文教課 助成係	庁内電話番号	414-4517																

主 な 充 実 内 容

1 私学運営費補助金の充実(高等学校)

(1) 教育改革推進支援

特色教育推進補助の拡充

(予算額 619,000千円 対前年度 99,000千円増額<19%up>)

私学のニ - ズを踏まえ、特色教育推進補助の補助項目を次のとおり「3項目プラス1」に再編・充実し、私立高校の特色・魅力づくりを強力に支援

豊かな人間性の育成

(国語力向上事業、中退対策等)

教育の個性化・多様化の推進

(留学生対策、特色ある学科・コ - スの設置等)

進路実現(看護科等の実習施設に対する委託費補助等)

プラス京都らしさ(伝統文化等の体験学習等)

(2) 経営改革推進

経営改革支援に係る補助項目の充実(特色教育推進補助の内数)

(財務諸表等の公開、中期経営計画の策定、自己点検・自己評価の実施)

(3) 修学支援

学費軽減補助の補助単価の引上げ

・生徒1人当たり単価	44,000円	48,000円(増額4,000円)
専修学校高等課程	17,000円	18,000円

平成17年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	外来診療棟等整備設計費		
予算額	39,900 千円	新規・継続の別	継続
事業内容	<p>1 趣 旨</p> <p>府立医科大学は、府民の総合的な健康管理の中核センターとして、また、「世界のトップレベルの医学を京都府民の医療へ」をモットーとした最高水準の高度医療の提供施設としてその位置づけがますます重要となっている。今後ともこの使命を十分果たし、京都府の医療拠点として府民医療に一層貢献できるよう、外来診療棟を中心とした整備を行うものである。</p> <p>2 整備概要</p> <p>内 容 外来診療棟、臨床医学学舎の新築等</p> <p>整備期間 平成18年度～23年度（予定）</p> <p>3 主な機能等</p> <p>(1)小児医療センターの設置 ～小児医療の拠点づくり～</p> <p>(2)予防医学センターの設置 ～予防拠点の設置により健康長寿日本一へ～</p> <p>(3)リハビリテーションの総合拠点としての機能整備 ～急性期リハビリテーションの充実と地域リハビリテーションの支援～</p> <p>(4)府内医療機関等への支援機能の強化（地域医療への積極的貢献）</p> <p>(5)顧客サービスの向上（患者満足度の向上）</p>		
担当課・係名	京都府立医科大学庶務課企画情報係	課・係 電話番号	075-251-5208

平成 17 年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	附属病院電子カルテシステム整備費		
予算額	10,000 千円	新規・継続の別	新規
事業内容 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 目的・対象 方法等 </div>	<p>1 目的</p> <p>カルテや看護記録、X線画像等の医療情報を電子化して一元管理することにより、医療の質と患者サービスの向上及び業務の効率化を図る。</p> <p>なお、平成17年度においては、電子カルテシステム導入に向けてのシステム設計を行う。</p> <p>2 導入効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療の質の向上 情報の共有化による診療科・職種等を越えたチーム医療の推進 カルテとオーダとの情報連携、カルテの読みやすさの向上等による安全な医療の提供 ・患者サービスの向上 情報提供の迅速化と分かりやすい説明（インフォームド・コンセントの充実） ・業務運営の改善 カルテ・フィルムの保管業務や看護業務等の効率化 診療データの経営分析・評価等への活用 ・地域医療連携の展開 地域病院・診療所との連携促進による地域医療ネットワークの強化 		
担当課名	京都府立医科大学病院管理課	電話番号	075-251-5254

平成17年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	予防医学のあり方検討費		
予算額	3,000 千円	新規・継続の別	新規
事業内容 〔目的・対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>生活習慣病等対策や介護予防対策、健康に資する自主活動の推進等の方策を効率的かつ効果的に推進するため、府立医科大学に蓄積された教育・研究・診療の成果を府民に還元し、科学的、専門的見地から「健康長寿日本一」の取組を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>「健康長寿日本一プラン」に基づき、府民の健康づくりと疾病予防を推進するために、「健康長寿日本一」の実現の基盤となる予防医学センター（仮称）を府立医科大学に設置することとし、その機能や対象分野等を、府民の疾病予防（＝健康保持）の観点から具体的に検討する。</p> <p>3 検討事項</p> <p>(1) 府立医科大学を核とした府民の健康づくりと疾病予防対策</p> <p>(2) 「予防医学センター（仮称）」の枠組み及び具体的な機能</p>		
担当課・係名	京都府立医科大学庶務課企画情報係	課・係 電話番号	075-251-5208